



第35期 報 告 書

2010.4.1 ▶ 2011.3.31



テクノオート株式会社

証券コード 5217

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被害を受けられた地域の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

ここに第35期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

外丸 勝彦



取締役社長

岡本 克己

●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めは中国を中心としたアジア向け輸出や政府による経済対策などを背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を示しましたが、その後、欧米景気の回復の遅れや円高の進行によって外需効果は薄れ、景気は足踏み状態となりました。また、年度後半にはチュニアの政変に始まった中東の混乱が原油価格の高騰を招き、景気への悪影響が懸念されるなか、3月11日には東日本大震災が発生し、多くの企業が年度末決算を迎えようとしていた時期と重なり大きな影響を与えることになりました。

当社グループの属する半導体業界におきましても、世界経済の緩やかな回復や新興国の力強い経済成長に伴い、半導体需要が拡大したことから、業績は急速に立直りを見せましたが、年央から年度後半にかけてはパソコン用DRAM価格が低迷する一方で、多機能携帯電話やタブレット端末に使われるメモリー価格は堅調に推移するなど、企業間の収益環境には変化が見られるようになりました。

このような経営環境下、主に半導体製造工程の前工程において消耗品として使われる当社グループ製品への受注は、リーマン・ショック以降、回復基調が鮮明となった前年度後半

業績ハイライト（個別）

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（千万円）	506	490	358	385	472
営業利益又は営業損失(△)（千万円）	12	4	△ 35	7	21
経常利益又は経常損失(△)（千万円）	8	△ 1	△ 40	7	17
当期純利益又は純損失(△)（千万円）	△ 13	0.9	△ 82	5	15
純資産（千万円）	598	586	492	498	513
総資産（千万円）	946	868	747	766	790
設備投資（千万円）	11	10	18	9	20
減価償却（千万円）	26	22	20	19	20

からの好調を維持し、年度初めの売上高は豊富な受注残を背景に計画を上回って推移し、営業利益は順調に積みあがりました。しかし、その後は顧客の在庫調整の影響などから受注高および売上高ともに伸び悩むこととなりましたが、想定されたほどの落込みは見られませんでした。また、グループを挙げて生産効率を高め、経費の削減にも積極的な取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,764百万円（前連結会計年度比23.2%増）、営業利益は338百万円（前連結会計年度の営業利益は30百万円）、経常利益は285百万円（前連結会計年度の経常利益は31百万円）、当期純利益は254百万円（前連結会計年度の当期純利益は5百万円）となりました。

なお、地震による影響につきましては、当社の工場がある山形県内では一時的に物流網が寸断されたことから出荷や燃料仕入に遅れが出たほか、停電により機械加工中の仕掛品に損傷が見られるなどしましたが、直接的な損失は限定的なものに止まりました。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

当連結会計年度の事業別の概況は以下のとおりであります。

半導体事業の受注高は4,633百万円（前連結会計年度比

3.6%増）となり、受注残高は1,332百万円（同6.6%増）となりました。その他の事業の受注高は228百万円（同16.9%増）となり、受注残高は39百万円（同65.7%増）となりました。

半導体事業の売上高は石英製品が3,308百万円（前連結会計年度比35.6%増）、シリコン製品が1,243百万円（同0.7%増）となり、半導体事業全体では4,551百万円（同23.8%増）と大幅に増加しました。セル、テドラーなどの理化学機器は90百万円（同5.6%増）となり、その他の事業全体では212百万円（同11.1%増）となりました。

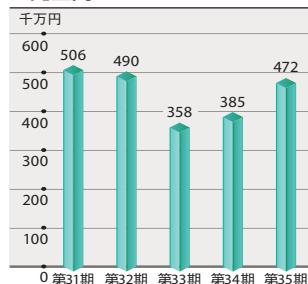
損益面では半導体事業の売上高が回復したことから売上総利益は1,274百万円（前連結会計年度比55.4%増）と大幅に増加し、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は338百万円（前連結会計年度は営業利益30百万円）となりました。

上記のとおり業績の改善が見られたことから、3期振りに復配いたすことと致しました。

●対処すべき課題

日本経済はリーマン・ショックから立ち直りつつある中で、東日本大震災に見舞われました。今後、寸断されたサプライチェーンの回復が進み、「秋口からは回復する可能性は高い」との見方がある一方、震災や福島第一原子力発電所事

■ 売上高



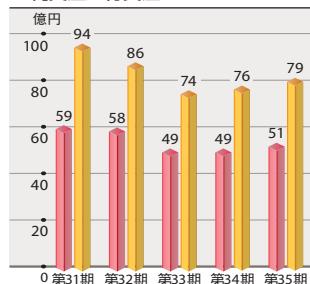
■ 経常利益又は経常損失 (△)



■ 当期純利益又は純損失 (△)



■ 純資産／総資産 ■ 純資産 ■ 総資産



故などが中長期的な成長期待に影響を及ぼす可能性が残るとの指摘もあり、先行きが極めて不透明な状況にあります。

半導体関連業界は一時的には震災の影響が心配されますが、世界的規模ではパソコン需要に減速感が出ているものの、iPadに代表されるタブレット型PCや高機能携帯電話（スマートフォン）等の新たな需要と新興国の旺盛な潜在的需要により平成23年も高い成長が期待されます。

このような状況下、当社グループの成長戦略は以下のとおりであります。

- ・ 既存分野のシェア拡大にとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 原材料の価格が高騰している状況で、技術支援を含めた調達先のグローバルな展開と複数化の促進によりコスト削減と調達リスクの低減を図ります。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高めたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 前期より導入したビジネスユニット制により責任体制を明確にし、収益管理、適正な経営資源配分等の積極的な事業戦略の立案により、スピード感溢れる経営を目指します。
- ・ 東日本大震災により今後予想されます山形地区の電力規制に対しては、状況に応じた柔軟な生産体制及び中国子会社の生産高増強等により対処する予定です。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、今回のような災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

●次期の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、原材料価格の上昇や同業他社との価格競争の激化など厳しい経営環境のなか、外需の取込みや新規開拓、国内市場でのシェア拡大およびコストダウンなどの生産効率を上げることで売上高4,980百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益307百万円（同9.1%減）、経常利益261百万円（同8.6%減）、当期純利益225百万円（同11.4%減）を見込んでおります。

懸念材料としては、去る3月11日に発生した東日本大震災による生産活動に与える影響であります。生産拠点のある山形市は東北電力管内にあり、この夏場の電力供給不足から実施が予想される電気の使用制限等が生産活動に悪影響を及ぼすことが考えられます。このような状況ではありますが、当社グループは予想される電力制限に対して柔軟な生産体制で臨み、納期遅れ等を起こさないよう、お客様の信頼に応えて参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。

連結

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成23年4月～平成24年3月)	4,980百万円	261百万円	225百万円

個別

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成23年4月～平成24年3月)	4,980百万円	189百万円	162百万円

連結財務諸表

Consolidated Financial Highlights

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第34期) 平成22年3月31日現在	当期(第35期) 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,565,313	3,970,063
固定資産	3,763,768	3,593,517
有形固定資産	3,545,918	3,370,319
無形固定資産	38,400	37,692
投資その他の資産	179,449	185,505
資産の部合計	7,329,082	7,563,580
負債の部		
流動負債	1,411,954	1,436,619
固定負債	1,155,608	1,209,891
負債の部合計	2,567,562	2,646,511
純資産の部		
株主資本	4,788,560	5,042,431
その他の包括利益累計額	△27,040	△125,361
純資産の部合計	4,761,519	4,917,069
負債及び純資産の部合計	7,329,082	7,563,580

●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第34期) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当期(第35期) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	3,867,411	4,764,752
売上原価	3,025,481	3,502,732
売上総利益	841,929	1,262,019
販売費及び一般管理費	811,563	923,460
営業利益	30,366	338,559
営業外収益	48,441	16,424
営業外費用	47,250	69,116
経常利益	31,557	285,867
特別利益	—	2,806
特別損失	19,653	22,663
税金等調整前当期純利益	11,904	266,009
法人税、住民税及び事業税	6,484	15,723
法人税等調整額	△311	△3,917
少数株主損益調整前当期純利益	—	254,204
当期純利益	5,731	254,204

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第34期) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当期(第35期) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,924	284,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,821	△317,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,953	130,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,528	△13,593
現金及び現金同等物の増減額	△30,322	84,642
現金及び現金同等物の期首残高	640,351	610,028
現金及び現金同等物の期末残高	610,028	694,671

●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	829,350	1,015,260	2,976,224	△32,275	4,788,560	6,563	△33,604	△27,040	4,761,519
当期変動額	—	—	254,204	—	254,204	—	—	—	254,204
当期純利益	—	—	—	△332	△332	—	—	—	△332
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,965	△94,355	△98,320	△98,320
当期変動額合計	—	—	254,204	△332	253,871	△3,965	△94,355	△98,320	155,550
当期末残高	829,350	1,015,260	3,230,428	△32,608	5,042,431	2,598	△127,960	△125,361	4,917,069

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (ジャスダックスタンダード上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 資本金 829,350千円

●役員 (平成23年6月17日現在)

取締役会長	外丸	勝彦
取締役社長	岡本	克己
専務取締役	水谷	省吾
取締役	小野	文男
取締役	高橋	寛
常勤監査役	東條	弘明
監査役	佐藤	文一郎
監査役	櫛引	昭三

- 平成22年6月18日開催の第34回定時株主総会最終の時をもって、千葉喜夫氏は取締役を退任いたしました。
- 平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会最終の時をもって、齋藤林壽郎氏は監査役を退任いたしました。

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	関西営業所	京都府京田辺市
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市

●従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	147	+ 6	35.8	10.2
女性	19	+ 2	31.9	7.5
合計又は平均	166	+ 8	35.3	9.9

(注) 従業員数には、役員(7名)、及び臨時従業員(26名)は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$ 12,000	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

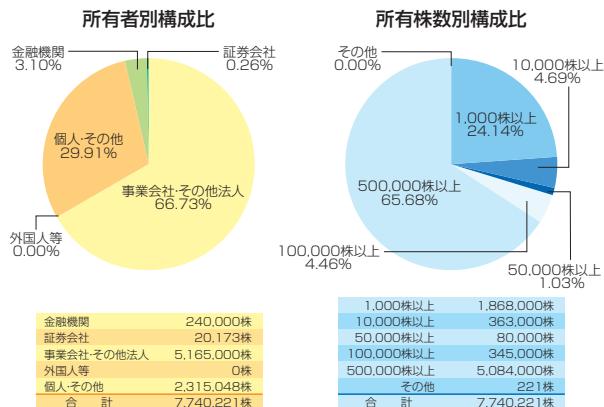
●株式の状況

発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	7,740,221株
株主数	1,550名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	
普通株式	59,779株
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.68
テクノオウツ従業員持株会	141,000	1.82
水谷 智	104,000	1.34
株式会社山形銀行	100,000	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
株式会社山口銀行	40,000	0.51
千葉 喜夫	38,000	0.49
株式会社テック	35,000	0.45
大室 赳	26,000	0.33
田中 昭夫	20,000	0.25
森 禮子	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	20,000	0.25

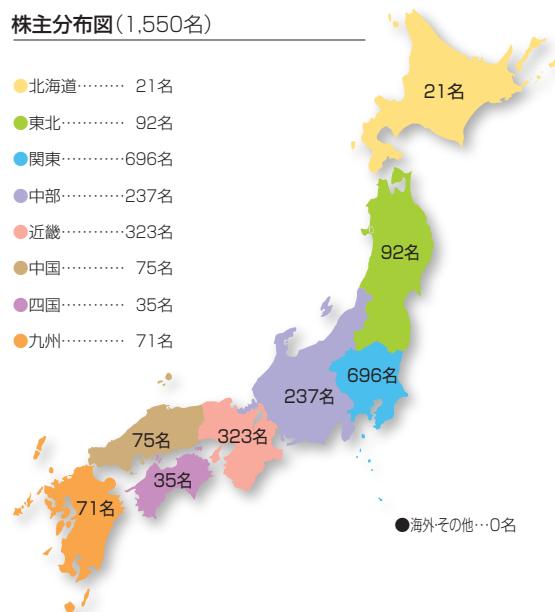
(注) 1. 持株比率は、自己株式(59,779株)を控除しております。
2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●株式分布状況(自己株式除く)

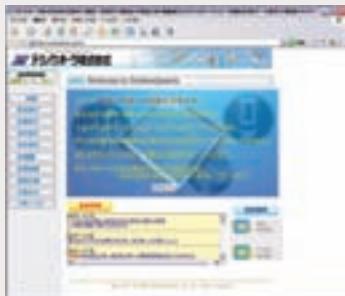


株主分布図(1,550名)

- 北海道…………… 21名
- 東北…………… 92名
- 関東…………… 696名
- 中部…………… 237名
- 近畿…………… 323名
- 中国…………… 75名
- 四国…………… 35名
- 九州…………… 71名



当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg



お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月25日頃～7月10日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.techno-q.com (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。